

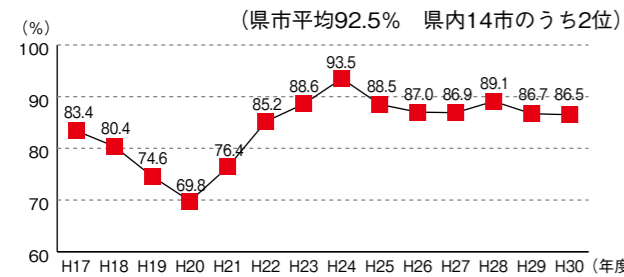
財政指標

自治体の財政状況を分析するためのさまざまな指数を総称して、「財政指標」と呼んでいます。

財政指標は、経常収支比率や実質公債費比率が県内の市の中でも上位であり、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る比率となっています。

経常収支比率 86.5%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

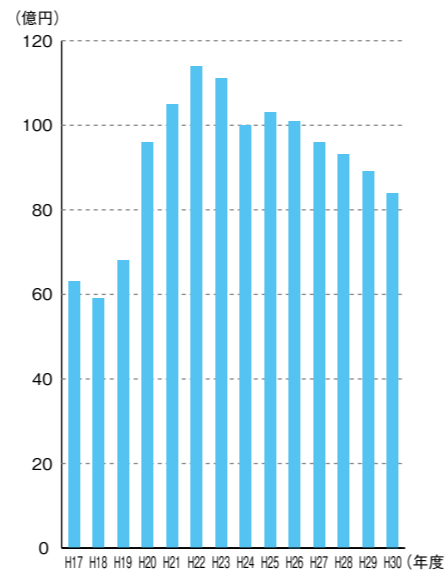


基金残高 約84億円

法律や条令に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

亀山市の平成30年度末での基金の残高は、約84億円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、市税は増収となったものの普通建設事業費等に繰り入れを行ったため、平成30年度で約5億3千万円減少しました。

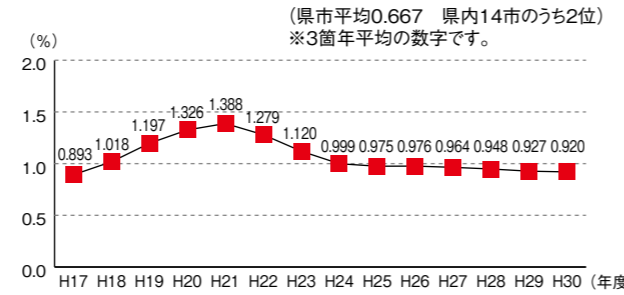
財政調整基金	29億7,470万円
減債基金	3億2,803万円
国民健康保険給付費等支払準備基金	65万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	17億175万円
下水道事業基金	0円
農業集落排水事業償還基金	1億1,576万円
地域福祉基金	3,235万円
ふるさと・水と土保全基金	1,620万円
ボランティア基金	872万円
伝統的建造物群保存基金	0円
庁舎建設基金	11億5,000万円
市民まちづくり基金	9億1,989万円
閑居にぎわいづくり基金	3億6,895万円
土地開発基金	7億9,812万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0円
文化振興基金	1,005万円
計	84億2,517万円



財政力指数

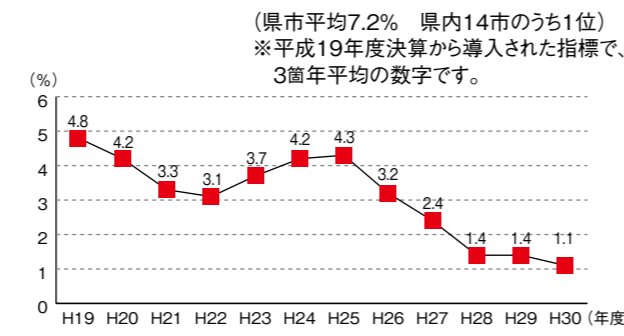
0.920

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体なり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



実質公債費比率 1.1%

地方公共団体の借入金（地方債）返済額の大さを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。



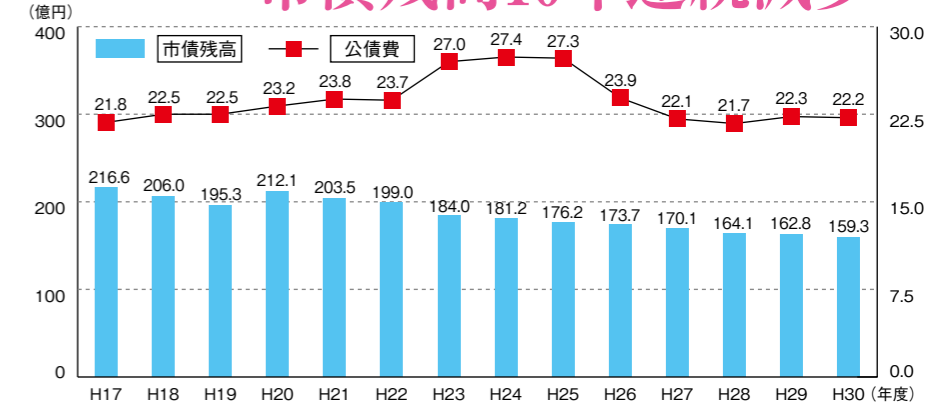
財政運営

市債残高10年連続減少

市債残高(一般会計)

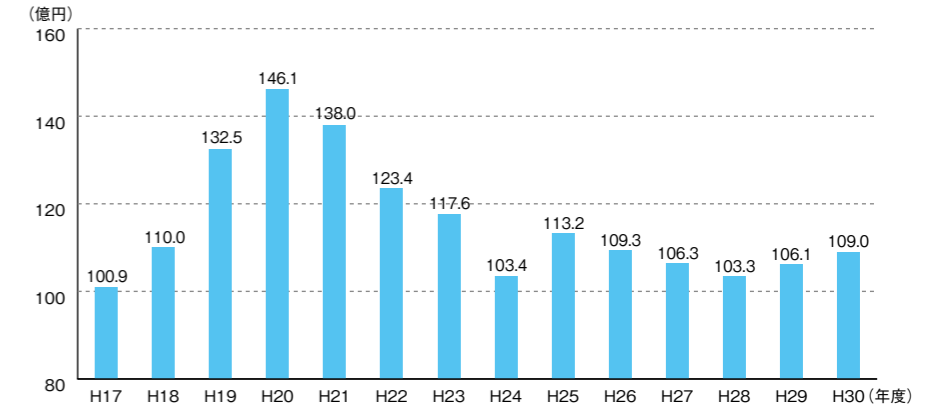
市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。

平成30年度には、新たに約18億円を借り入れましたが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債のみの借り入れにとどめた結果、市債残高は10年連続で減少しています。



市税収入

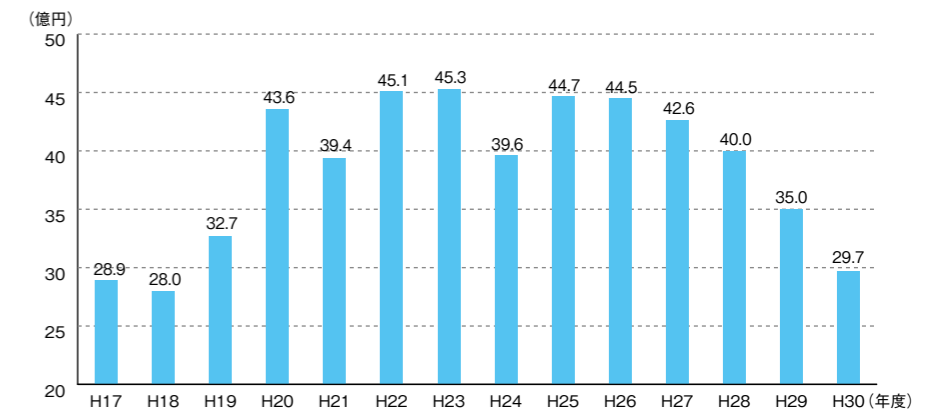
市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。市税全体のうち、市民税と固定資産税はその大部分を占めており、個人所得と企業業績などに支えられ、市税収入は100億円をキープしています。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。

このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。基金残高は、平成30年度末時点で約30億円で、目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



今後の財政運営は

歳入では市税や地方交付税の減収を、歳出では扶助費や投資的経費等の増加を見込んでいることから、行財政改革大綱の取組項目を着実に実践し、持続可能な行財政運営の確立を目指していきます。

これからも健全な財政運営に努めます